

株式会社 オートバックスセブン

2013年3月期 決算説明会



代表取締役 社長執行役員

湧田 節夫

2013年5月10日

本日の内容(お伝えしたいこと)

I 2013年3月期 連結業績と中期経営計画の進捗

市場の大きな変化に対応しきれずに期初計画未達

修正した計画に対しては達成

各施策を粛々と実施、店舗子会社改革に着手

II 2014年3月期 連結業績予想と重点課題

今期業績予想は、営業利益とROEにおいて中計目標を下回るものの、施策は粛々と推進

店舗子会社の収益改善に注力し、儲かる体質に

I 2013年3月期 連結業績と中期経営計画の進捗

2013年3月期 連結損益計算書

減収減益

カーナビゲーション市場の変化の速さに対応できず期初計画は未達。しかし、経費の見直しやタイヤ・ホイールの集中販売による粗利ミックスの改善などにより、修正した利益目標は達成。

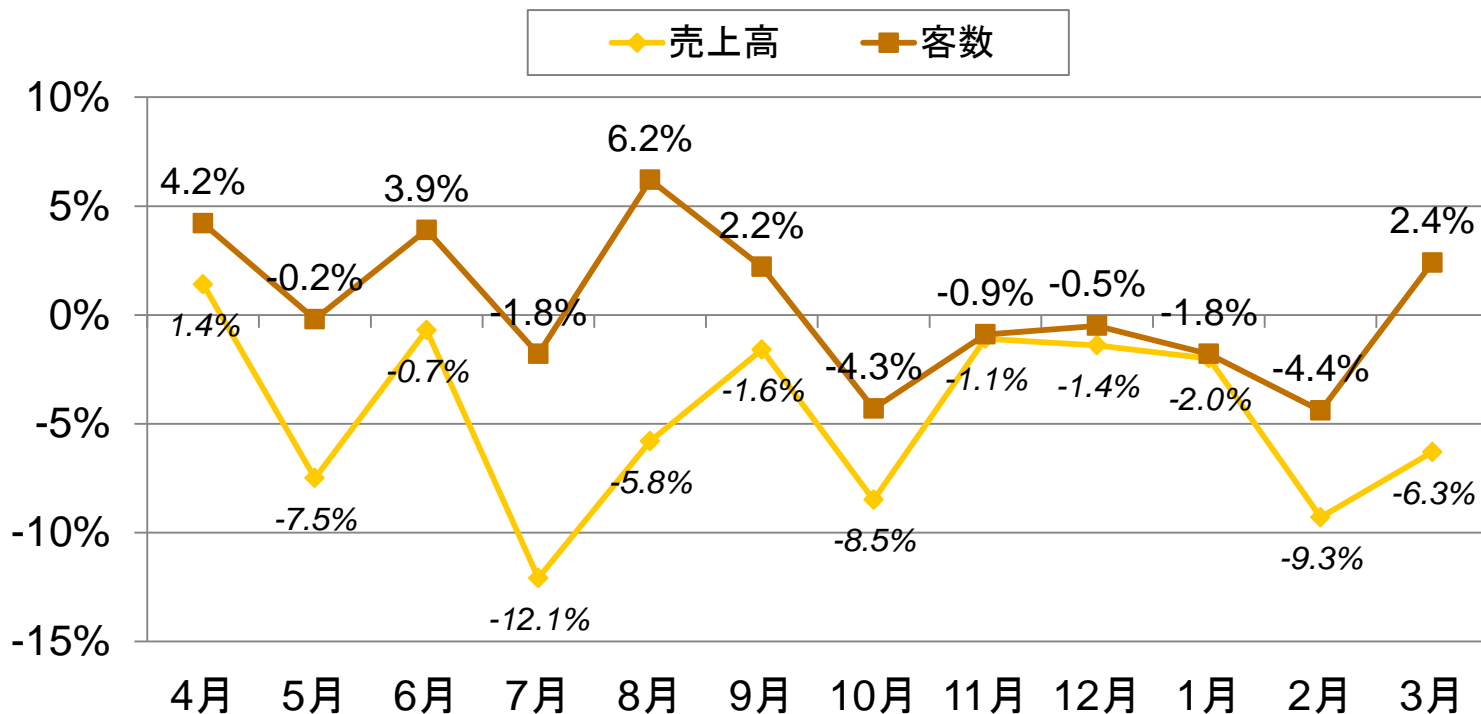
(億円)

	2013年3月期				2012年3月期
	直近予想	実績	前年比	直近予想比	実績
連結売上高	2,340	2,302	▲3.0%	▲1.6%	2,373
売上総利益	754	757	▲1.7%	+0.4%	770
販管費	636	630	▲0.5%	▲1.0%	633
営業利益	118	127	▲7.1%	+8.0%	137
経常利益	130	145	▲5.5%	+11.3%	153
当期純利益	68	76	▲9.7%	+11.6%	84
EPS(円)	73.5	81.2	▲3.6%	+10.5%	84.3
ROE	5.0%	5.3%	▲0.4pt	+0.3pt	5.7%

四捨五入表示
対売上比・前年比・計画比は百万円単位で計算

2013年3月期の事業環境 振り返り

国内オートバックスチェーンの売上高および客数(既存店・前年比)

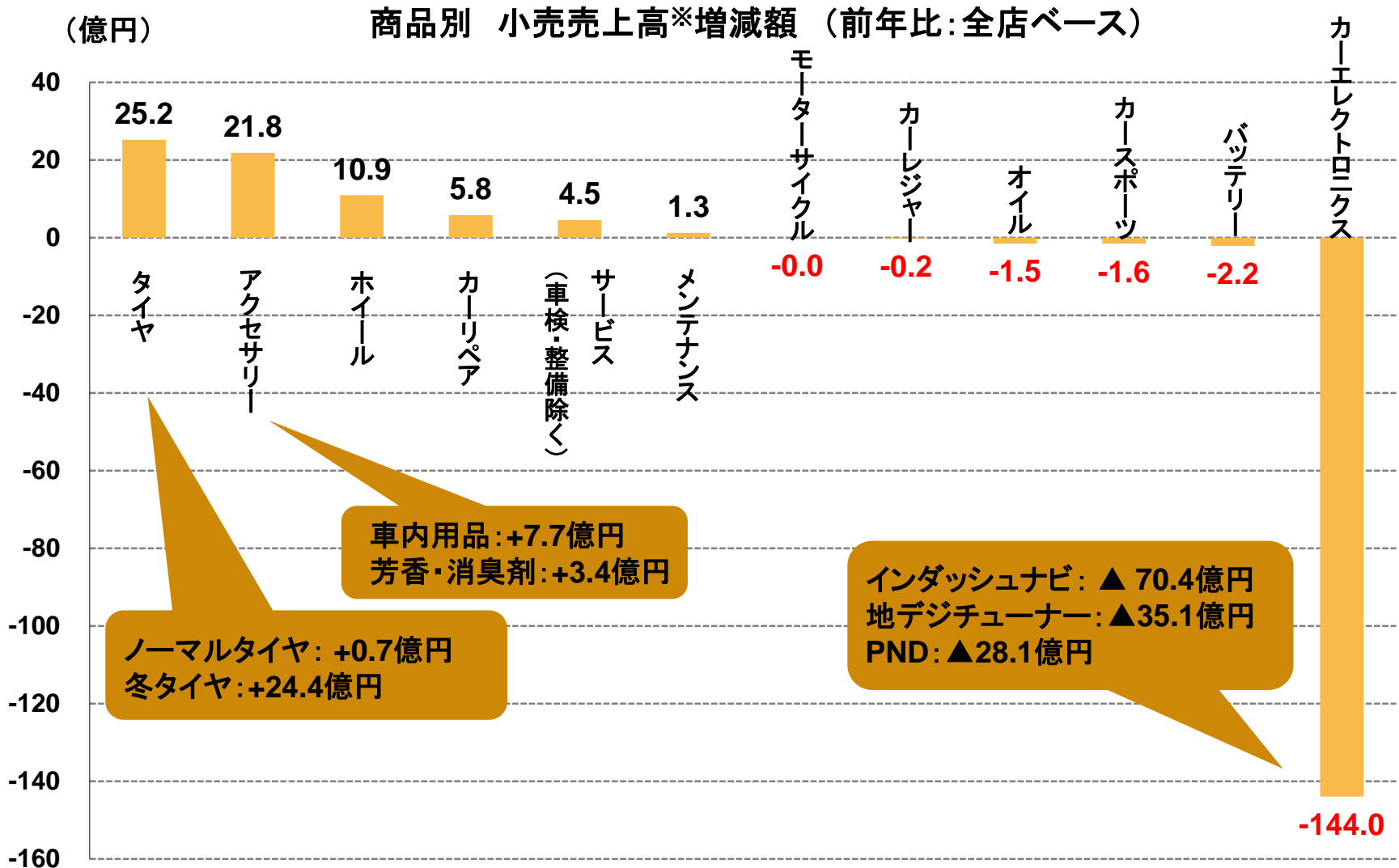


事業環境	<p>エコカー補助金制度に伴う新車販売の増加</p> <p>← 昨年度の地デジ需要の反動</p> <p>← 全国的な寒波・降雪</p>
商品別のトピックス	<p>← 新車向けアクセサリ・ホイール好調</p> <p>← タイヤ・ホイール・タイヤチェーン好調</p> <p>← カーナビゲーションの単価下落、地デジチューナー売上減</p>

2013年3月期 商品別 カー用品売上増減額



既存店売上前年比 ▲4.5%、既存店客数前年比 +0.5%

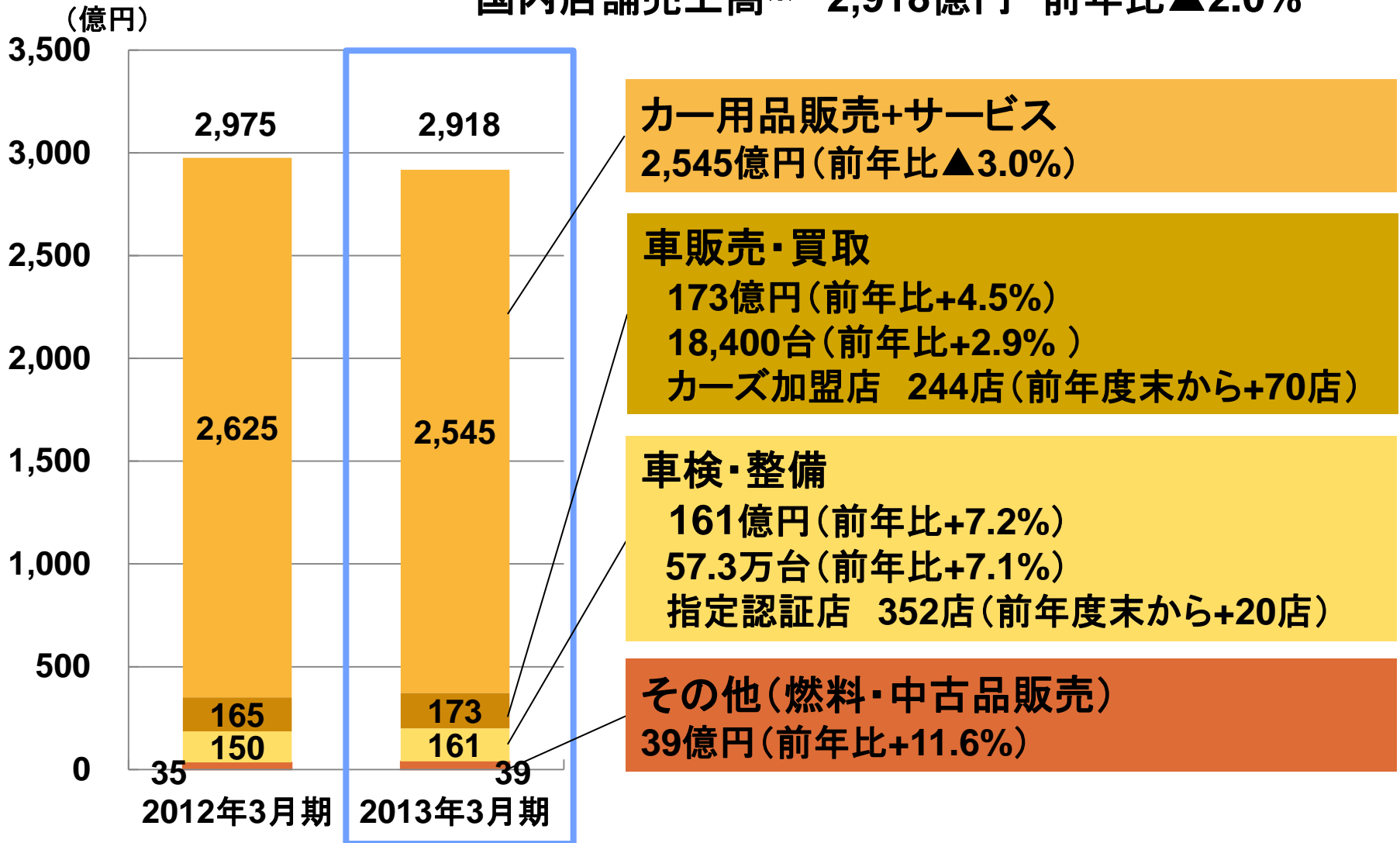


対象:国内全業態の売上高

2013年3月期 国内店舗売上高(全業態)



国内店舗売上高※ 2,918億円 前年比▲2.0%



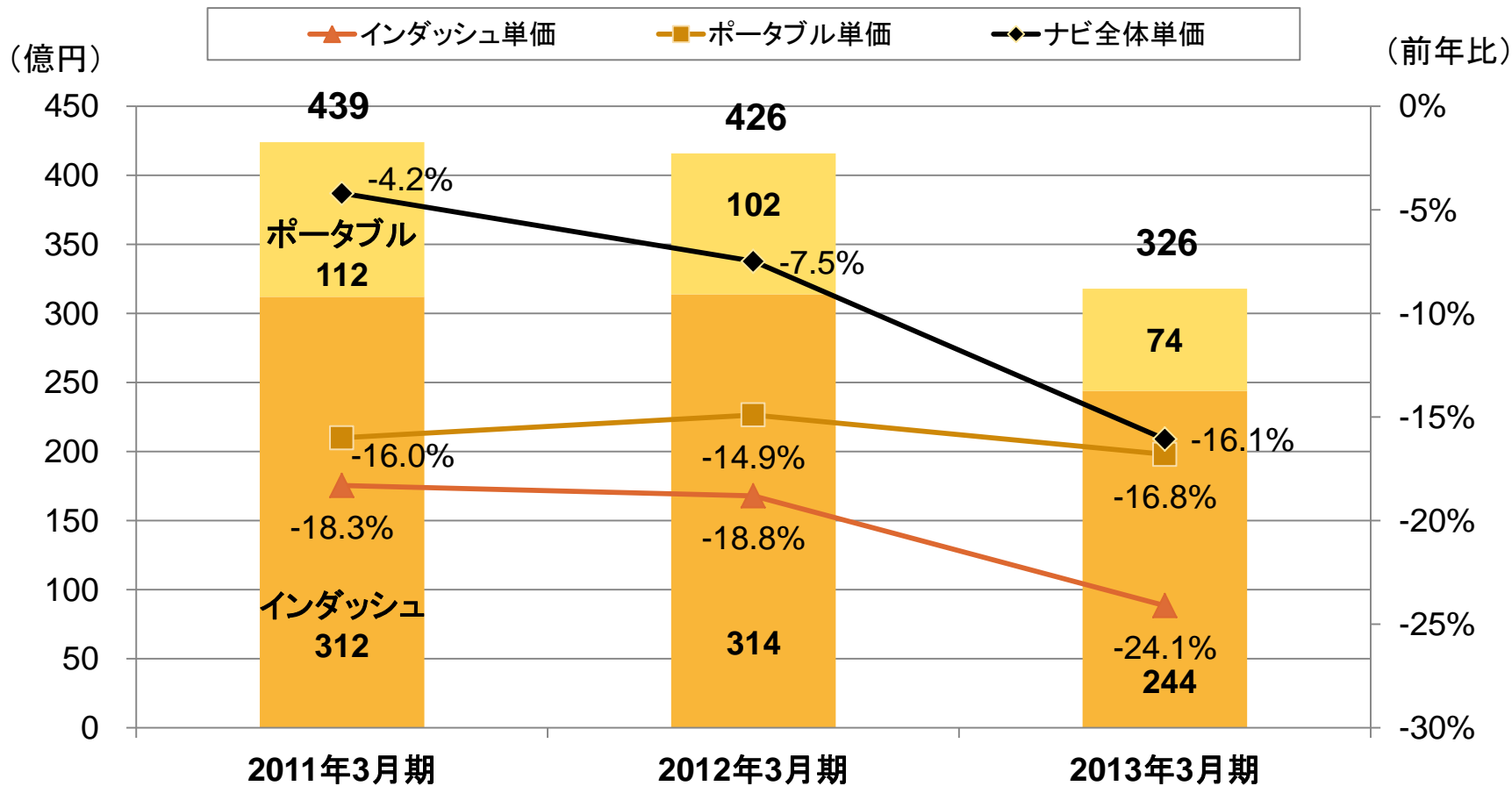
対象: 国内全業態の売上高 四捨五入表示

カーナビゲーションの単価下落の要因

- 軽自動車、小型車の増加に伴うナビゲーションの価格帯の低下
- タイの洪水からの回復後のナビの出荷量の大幅な増加
 - ・ディーラーでの積極的な販売
 - ・アフターマーケットにおいて価格競争が激化
- 中価格帯以下のナビゲーションのコモディティ化
- スマートフォンのアプリケーションの注目度向上

カーナビゲーションの単価推移

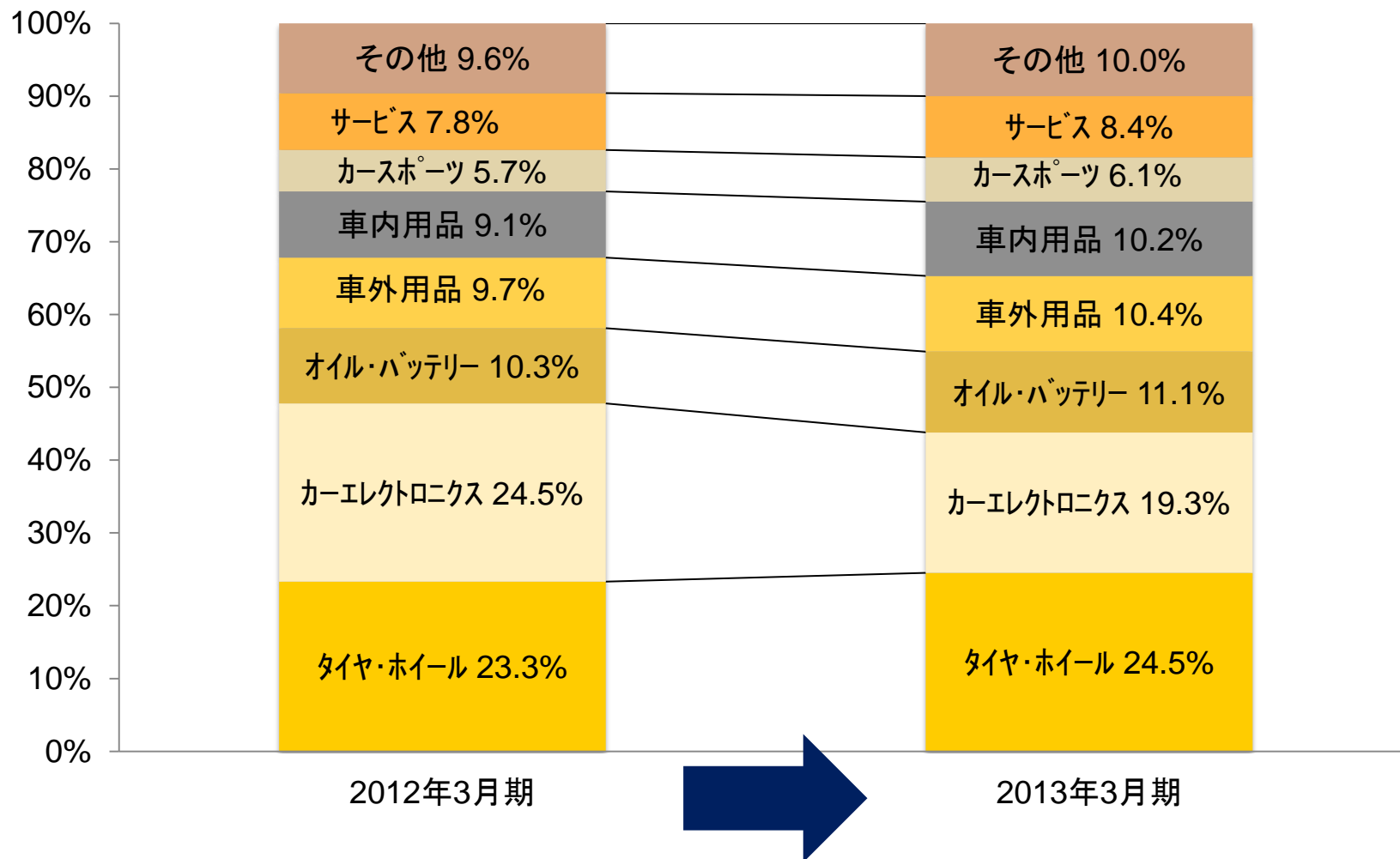
ナビゲーション売上高と単価前年比



対象：国内全業態

2013年3月期 商品構成の変化

商品別売上構成比(連結ベース)



2013年3月期通期 連結営業利益の分析

国内小売売上前年比		全店▲2.0%/既存店▲4.5%	
		営業利益	前年比
セグメント	単体	137.4億円	+1.5億円 【要因】 売上高 ▲83億円(▲4.2%) 粗利額 ▲8.2億円(粗利率:21.9%←前年21.3%) カーエレクトロニクスなど粗利額の減少(ミックス改善)、 下期にタイヤ・ホールにおいて粗利が回復 販管費 ▲9.6億円 Q2以降、管理可能な経費を削減 昨年比較では、業績連動報酬、改装関連費用が減少
	国内店舗子会社	▲7.9億円	▲12.2億円 (売上高▲36.6億円、▲4.5%) カーエレクトロニクス売上および取付手数料の減少など
	海外子会社	▲0.7億円	▲1.6億円 中国の出退店に伴う経費増、フランスの売上減少など
	事業・機能子会社	5.8億円	+0.4億円 オイルの卸売などの増加による
単純合算		134.5億円	▲12.0億円
連結調整		▲7.0億円	調整額の前年差額2億円減少(前年は▲9.3億円) 主に、フランチャイズチェーン加盟法人の子会社化に伴うのれんの償却額の増加、連結グループ間の固定資産の調整額の増加
連結		127.5億円	▲9.8億円

海外子会社の状況

海外子会社のある国別の状況

	フランス		中国		シンガポール		タイ	
期末店舗数 (FC店含む)	11		2		3		4	
既存店 売上前年比 (FC店含む)	▲4.4%		▲38.3% (全店ベース)		+0.6%		+8.6%	
期間	13/3 通期	12/3通期	13/3 通期	12/3通期	13/3 通期	12/3通期	13/3 通期	12/3通期
売上高 (億円)	65.2	70.3	3.9	4.1	12.8	11.4	5.9	5.1
販管費 (億円)	31.9	32.9	3.7	2.9	4.1	3.6	1.7	1.4
営業利益 (億円)	▲0.4	0.2	▲1.7	▲0.7	1.5	1.3	▲0.1	▲0.0
2013年3月期の 状況	欧州経済が低迷するなか個人消費が落ち込んだことに加え、日曜営業できない店舗が増加したことや、冬季商品の売上不振などにより売上高が減少		直営3号店を出店した一方、直営1号店およびフランチャイズ加盟法人2店舗の退店により売上高が減少。出退店費用などを計上したことにより損失が発生		昨年度に出店した店舗の売上が加わったことや、タイヤやオイルなどのメンテナンス商品の販売に取り組んだことにより売上高および営業利益が増加		タイヤを中心とした積極的な販促活動を行なったことにより売上高は増加したものの、店舗家賃などのコスト増により営業損失が発生	

2013年3月期 連結損益計算書 前年比増減要因

(億円)

	2013年3月期			2012年 3月期 実績 (売上比)
	実績 (売上比)	前年比	主な要因	
連結売上高	2,302	▲3.0%	単体 ▲83億円 国内店舗子会社 ▲37億円 事業子会社 +17億円 } 連結調整前の数値	2,373
売上総利益	757 32.9%	▲1.7%	卸売+2億円、小売▲14億円 ・タイヤ・ホイールおよび車内用品の売上増に伴う粗利額の増加 ・カーエレクトロニクスの粗利額および粗利率の低下	770 32.5%
販管費	630 27.4%	▲0.5%	人件費: インセンティブなど従業員給与の減少 販売費: 販売促進の見直しによる削減 その他: 減価償却費、支払手数料などの増加	633 26.7%
営業外収支	17 0.8%	+8.8%	営業外収益: 米国事業撤退の見込費用との差額(1.1億円)、 為替差益の発生 営業外費用: 米国2社引当金為替換算による雑損失	16 0.7%
特別利益	—			0.6
特別損失	6 —		投資有価証券売却損: 4.7億円	1.6 —
法人税等 調整額	4		子会社の繰延税金資産の回収可能性の再評価に伴う法人税等負担率の増加	▲1.2

2013年3月期 下期業績改善の要因

市場の変化に対して、第1四半期以降、コストコントロールを実施

売上総利益：粗利ミックスの改善、タイヤチェーン売上の増加

販管費：業績連動報酬の減少、予備的な経費の使用を抑制

(百万円)

	上期	下期			通期
	実績	実績	計画	前年度	実績
売上高	110,798	119,370	123,203	122,611	230,168
売上総利益	35,322	40,407	40,079	40,135	75,729
(売上比)	31.9%	33.9%	32.5%	32.7%	32.9%
販管費	31,108	31,877	32,493	32,581	62,984
人件費	14,477	14,712	15,123	15,219	29,190
販売費	5,370	5,391	5,031	6,116	10,761
設備費	6,239	6,649	6,562	6,360	12,888
その他	4,918	5,122	5,779	4,884	10,144
営業利益	4,214	8,530	7,586	7,554	12,745

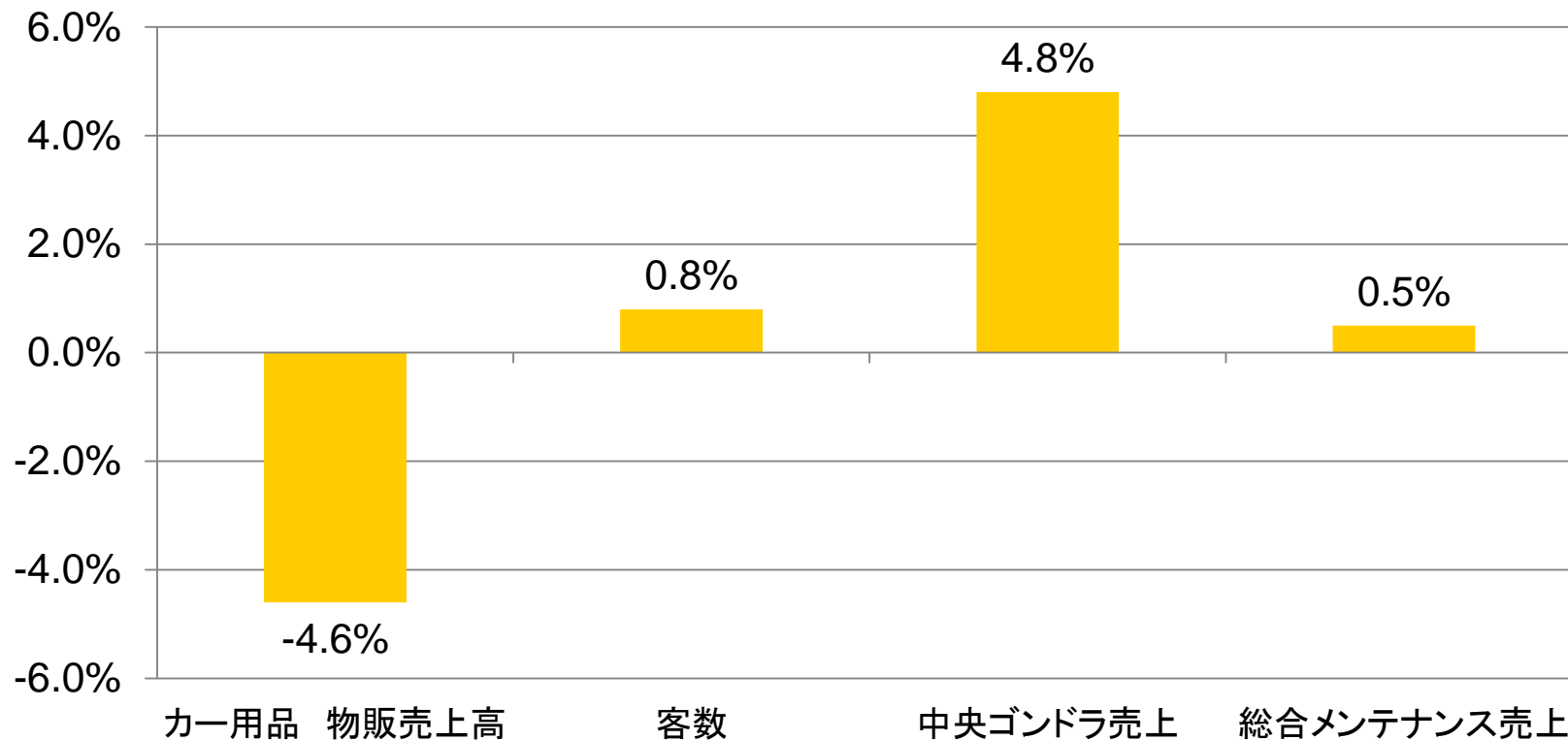
四捨五入表示

中期経営計画の施策 まとめ



項 目	2013年3月期末までの進捗状況
1. 店舗収益向上策	オートバックス業態の営業利益率 5.3%
①売場改革	・中央 Gondola 売上、総合メンテナンスコーナーの売上は、改装により徐々に改善しつつあり、改装効果はあり ・店舗ごとのバラつきがあり、改装後に効果の低い店舗への対策を開始 ・スーパーオートバックスの改装19店舗実施
②粗利改革(仕入改革)	仕入先との交渉、値引の管理強化などにより、多くの商品群で粗利率が改善
③人材とオペレーション改革	店長研修が終了。店舗従業員の多能化に向けた準備を推進
2. 市場シェア向上策	
①新規出店	30店舗出店 (エクスプレス店舗 3店舗を含む) 年商2億円以下、投資額と運営コストを削減した店舗の出店を開始
②サービス業態、マルチチャネル開発	板金集中センター(浦安、戸田、福岡)を開設 オイル交換Web予約サービスや店舗でのタブレット端末の利用推進 ネット販売の強化(楽天に出店)
3. 海外事業	中国において、現地子会社直営3店舗目をオープンし、直営1号店は実験終了により退店

2013年3月期 売場改革に関する指標(前年比)



※ 新店、S&B、R/L店舗及び、被災の影響による異常値発生店舗は対象から除外
今期改装実施店舗は、改装翌月以降の実績を反映

※ 総合メンテナンス売上とは、オイル・バッテリー、メンテナンス部品およびその取付作業、
その他サービス売上など、カウンターでのピット作業受付を伴う売上(タイヤ・カーエレ工賃は除く)

出退店の実績



国内出退店実績

	12/3 末	2013年3月期						13/3 末
		上期			下期			
		新店	S/B R/L	退店	新店	S/B R/L	退店	
オートバックス(AB)	430	+11	+1/▲1	▲1	+16	+4/▲3	▲2	455
スーパーオートバックス(SA)	76							76
オートハローズ(AH)	1		▲1					0
セコハン市場(SH)	18		▲3			▲1		14
オートバックス・エクスプレス	5	+2		▲1	+1			7
国内計	530	+13	+1/▲5	▲2	+17	+4/▲4	▲2	552

S/B=スクラップ&ビルド、R/L=リロケーション(業態転換含む)

海外出退店実績

	2012/3末	2013年3月期		2013/3末
		上期	下期	
フランス	11			11
中国	4	+1/▲2	▲1	2
タイ	4			4
シンガポール	3			3
台湾	5		+1	6
マレーシア	0	+1		1
海外計	27	+2/▲2	+1/▲1	27

2013年3月期の新規出店店舗

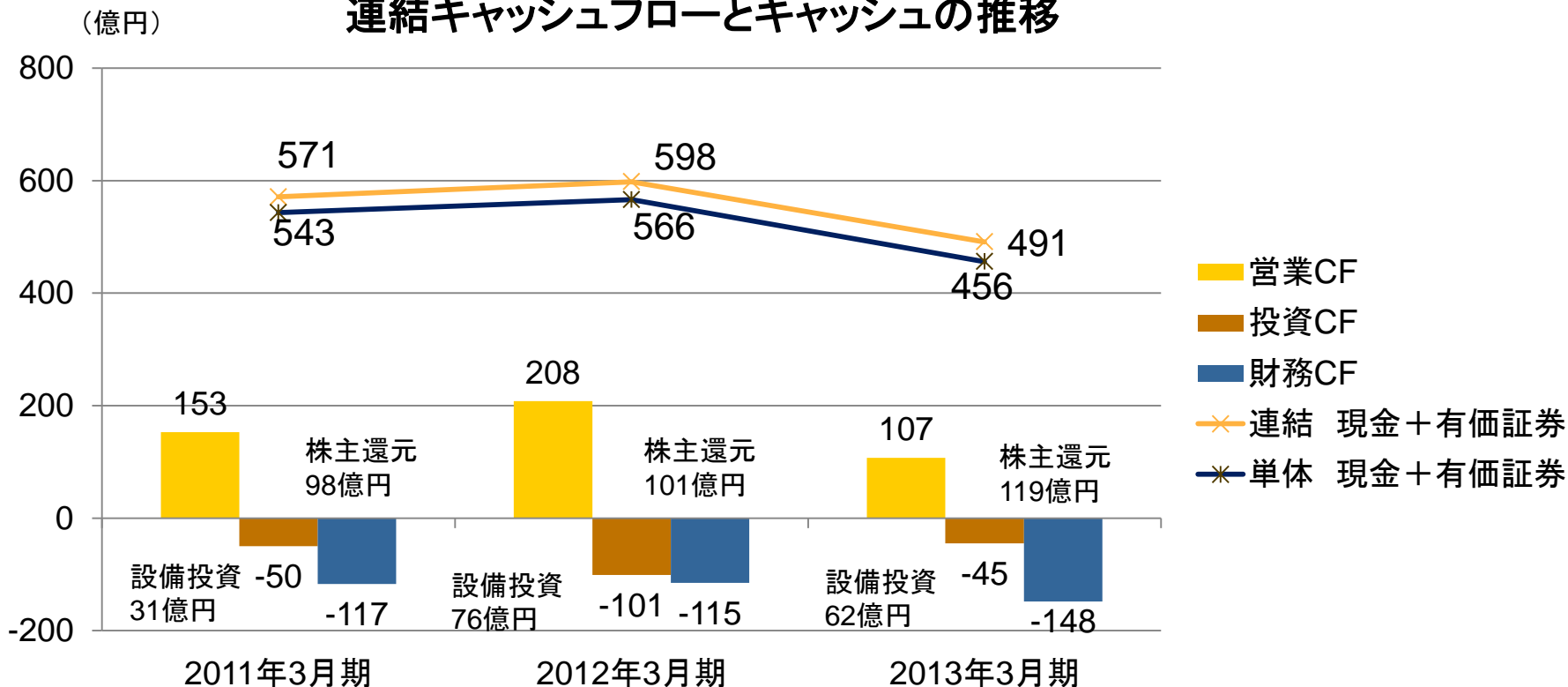


店舗名		オープン日
1	オートバックス寒河江	2012年4月13日
2	オートバックスエクスプレス塩屋北店	2012年4月29日
3	オートバックス石岡八軒台	2012年6月15日
4	オートバックスエクスプレス小杉店	2012年6月15日
5	オートバックス緑井店	2012年6月21日
6	オートバックス・羽生店	2012年6月29日
7	オートバックス盛岡西バイパス店	2012年7月5日
8	オートバックス住之江店	2012年7月5日
9	オートバックス・岩槻加倉店	2012年7月12日
10	オートバックス篠山店	2012年7月26日
11	オートバックス・長崎空港店	2012年9月13日
12	オートバックス・名寄	2012年9月21日
13	オートバックス丸亀土器店	2012年9月21日
14	オートバックス白河店	2012年10月5日
15	オートバックス・熊本山鹿	2012年10月11日
16	オートバックス秋田由利本荘店	2012年10月12日
17	オートバックス奈良大安寺	2012年10月18日
18	オートバックス山崎	2012年10月23日
19	オートバックス・福光店	2012年11月1日
20	オートバックス観音寺店	2012年11月1日
21	オートバックス狭山店	2012年11月15日
22	オートバックス岩国店	2012年11月22日
23	オートバックスとこなめ店	2012年11月23日
24	オートバックスエクスプレス姫路	2012年12月1日
25	オートバックス・博多諸岡店	2012年12月13日
26	オートバックス南長崎	2013年1月31日
27	オートバックス・志摩鵜方	2013年2月28日
28	オートバックス小林店	2013年2月28日
29	オートバックス行橋店	2013年3月15日
30	オートバックス釧路星が浦	2013年3月28日

地図データ ©2013 AutoNavi, Google, Kingway, MapKing, SK planet, ZENRIN - [利用規約](#)

成長に向けた投資(新店など)を行いつつ、株主還元は継続実施
 効率性と安全性を両立したキャッシュレベルに

連結キャッシュフローとキャッシュの推移



ROE	4.1%	5.7%	5.3%
-----	------	------	------

米国において提訴されていた損害賠償請求訴訟について
和解契約が発効(2013年5月8日米国東部時間)

原告: AUTOBACS STRAUSS INC.
1945 Route 23 Associates, Inc.
R&S Parts and Service, Inc.

- 内容: ① 当社が原告に8.5百万米ドルを支払う
- ② AUTOBACS STRAUSS INC.の倒産手続における
当社の届出債権全額は認められない

業績の影響: 北米事業からの撤退に伴う損失として見積っていた金額との差額の約1億円を営業外収益にて計上(2013年3月期)

太陽光発電事業の開始

当社西日本ロジスティクスセンター(兵庫県三木市)内の遊休部分およびセンター内建物の一部屋根を利用した太陽光発電事業を開始

- ・発電出力 約1MW
- ・想定発電量 約120万kWh/年
(一般家庭の約300世帯相当)
- ・初期投資額 約 2.5億円
- ・竣工および売電開始 2013年9月(予定)



(株)ブロードリーフの株式取得

自動車整備業界向けの業務アプリケーションの開発・販売・サポートを行うブロードリーフ社株式を取得

- ・取得金額: 21.5億円
- ・株式取得の目的: 今後のオートバックスグループのサービス事業拡大を視野に入れた車両・部品情報やノウハウの取得。同社との業務上の連携の模索など

Ⅱ 2014年3月期 連結業績予想および重点課題

2014年3月期 業績予想



(億円)

	2013年3月期 実績 (売上比)	2014年3月期(予想)			
		上期 (売上比)	下期 (売上比)	通期 (売上比)	前年比増減 (比率)
連結売上高	2,302	1,116	1,254	2,370	+69 +3.0%
売上総利益	757 32.9%	364 32.6%	415 33.1%	779 32.9%	+22 +2.9%
販管費	630 27.4%	318 28.5%	326 26.0%	644 27.2%	+15 +2.2%
営業利益	127 5.5%	46 4.1%	89 7.1%	135 5.7%	+8 +5.9%
経常利益	145 6.3%	51 4.6%	95 7.6%	146 6.2%	+2 +0.9%
当期純利益	76 3.3%	25 2.2%	57 4.5%	82 3.5%	+7 +8.0%
ROE	5.3%			5.8%	+0.5%
国内既存店売上	▲4.5%	+0.5%	▲0.3%	+0.1%	+4.6pt
国内全店売上	▲2.0%	+3.0%	+2.2%	+2.6%	+4.6pt

四捨五入表示
対売上比・前年比は百万円単位で計算

業績予想の前提条件

事業環境

- ・ エコカー補助金制度に伴う新車販売増加の反動
- ・ 株式市場の回復などに伴う消費者心理の改善
- ・ 消費増税前の駆け込み需要

当社の収益に影響が想定される事項

- ① カーナビゲーションの単価下落に伴う売上減少の傾向継続
- ② 新車販売台数の減少に伴うカー用品需要の低下
- ③ 新店の増加
- ④ 店舗子会社の収益改善

予想数値算出の前提

既存店前年比	+0.1%
・カー用品	▲1.0%
（内、車検・整備	+7.0%、台数:61万台）
・車販売・買取	+15.2%、台数:2万1,000台
新規出店による増加分	約65億円

2014年3月期 業績予想(セグメント別)



(億円)

		2013年3月期 実績	2014年3月期(予想)			
			上期	下期	通期	前年比(%)
当社(単体)	売上高	1,872.9	877.0	1,011.0	1,888.0	+0.8
	営業利益	137.3	52.0	81.0	133.0	▲3.2
国内店舗子会社	売上高	780.5	405.0	449.0	854.0	+9.4
	営業利益	▲7.8	▲4.0	11.0	7.0	—
海外子会社	売上高	87.8	52.5	49.5	102.0	+16.2
	営業利益	▲0.7	0.5	▲0.5	0	—
機能子会社	売上高	33.7	16.0	16.0	32.0	▲5.2
	営業利益	4.1	2.0	2.0	4.0	▲3.8
事業子会社	売上高	143.5	74.0	74.0	148.0	+3.1
	営業利益	1.6	1.0	1.0	2.0	+25.0

千万円未満を切捨て表示
前年比は百万円単位で計算

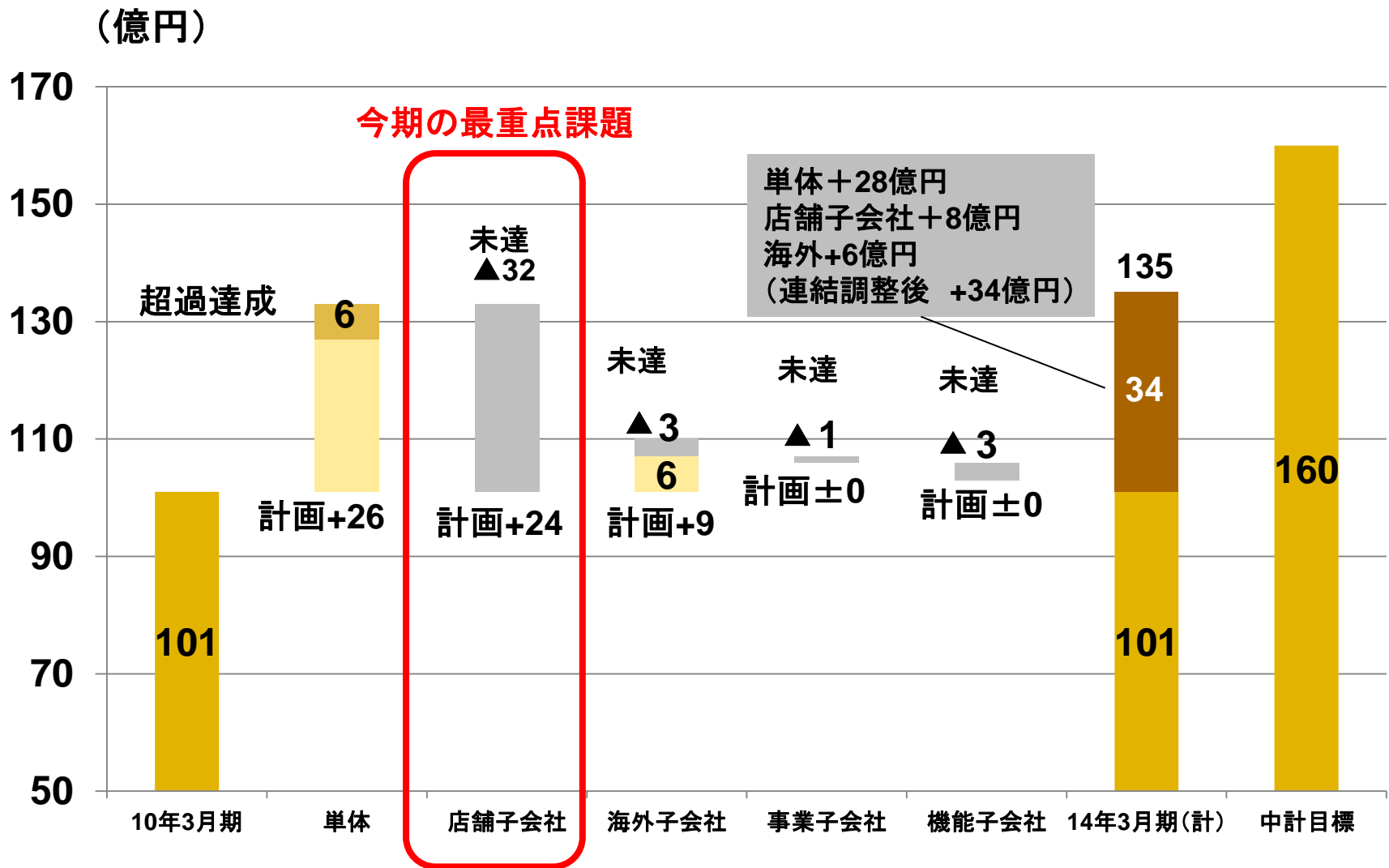
1. 国内オートバックス事業の強化

- ・既存顧客の再来店施策の強化
 - ・近隣シェアの向上策
 - ・タイヤ販売の強化
 - ・車検・整備、車販売の拡大
 - ・Eコマースの拡大
- ・店舗子会社の収益力改善
 - ・新規出店の推進(30店舗)

2. 海外事業

ASEAN諸国を中心とした海外事業の収益拡大

中計の営業利益目標のセグメント別の進捗状況



① FC店舗との生産性の比較(実施済)

⇒子会社店舗における人員の効率化の必要性を認識

⇒当社(単体)への人員の異動(実施済)

⇒当社にて新店要員、販売サポート部隊に充当

② 店舗オペレーションの改善

(人員減を相互サポートで補う店舗オペレーションに)

③ 子会社経営体制の強化(店舗譲渡・譲受など)

店舗子会社の再編等の実績(2013年4月1日に効力発生するものも含め)

項目	実施内容
店舗の譲渡	<ul style="list-style-type: none">① 東京都八王子エリア3店舗をFC法人に譲渡② 兵庫県淡路エリア1店舗をFC法人に譲渡③ 関西エリア直営店4店舗を店舗子会社に譲渡
店舗子会社の合併	<ul style="list-style-type: none">① 千葉エリアの店舗子会社の統合 (株オートバックスNEXTと(株)オートバックス千葉の合併)② 四国エリアの店舗子会社の統合 (株)プリンスオートと(株)南予オートサービスの合併 および(株)オートバックス高知と(株)大洋の合併)
店舗の譲り受け	長崎県内の3店舗運営するFC法人を子会社化

2014年3月期の店舗子会社は22社体制でスタート

新店の出店について

1. 出店計画： 30店舗

- ・主に地方の小商圈に対する小型店舗
- ・FC法人による出店が約8割
- ・タイヤ専門業態などの開発も推進

2. 店舗のローコスト化推進

	取り組み項目	2013年3月期の状況 ※年商3億円以下店舗 ※ 2011年3月期との比較
初期投資コスト抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・建築コストの削減 ・店内什器、ピット機材のコストダウン 	約10%削減
ランニングコスト削減	<ul style="list-style-type: none"> ・業務改善による人員効率の向上 ・水道光熱費の削減 	年間12百万円削減を目標に取り組み

国内出退店計画

	13/3 末	2014年3月期						14/3 末
		上期			下期			
		新店	S/B R/L	退店	新店	S/B R/L	退店	
オートバックス(AB)	455	+14	+2/▲1		+15	+2/▲2		485
スーパーオートバックス(SA)	76							76
セコハン市場(SH)	14			▲1				13
オートバックス・エクスプレス	7	+1	▲1					7
国内計	552	+15	+2/▲2	▲1	+15	+2/▲2		581

海外出退店計画

S/B=スクラップ & ビルド、R/L=リロケーション

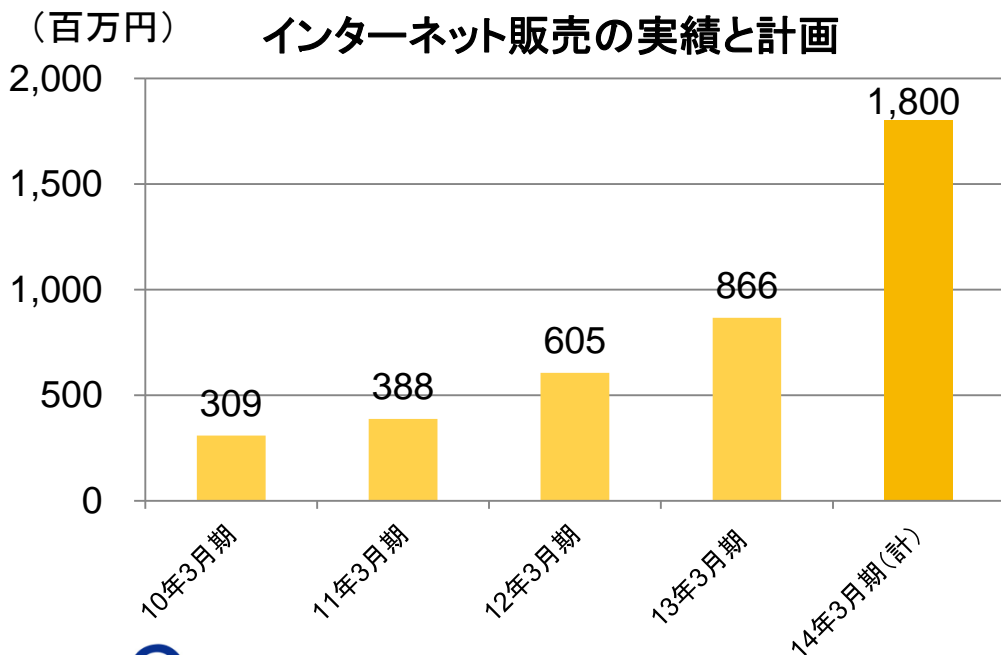
	2013/3末	2014年3月期		2014/3末
		上期	下期	
フランス	11			11
中国	2			2
台湾	6	+1		7
タイ	4			4
シンガポール	3			3
マレーシア	1	+1		2
海外計	27	+2		29

国内新店 30店舗

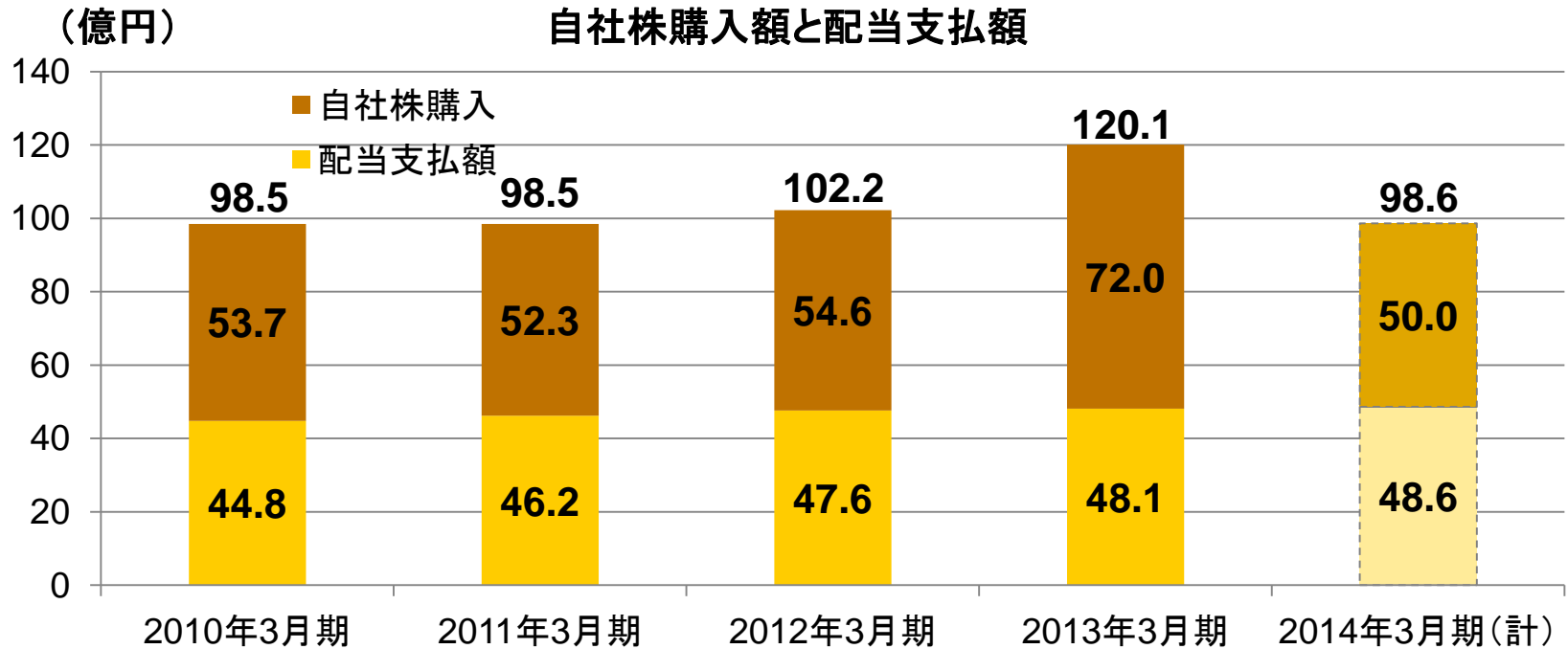
純増 31店舗

インターネット販売（E-コマース）の強化

- 取扱いアイテム数の増加
 2012年9月末: 40,000 アイテム
 2013年3月末: 60,000 アイテム
 2014年3月末(計画): 100,000 アイテム
- 楽天市場にオートバックスのオンラインストアを出店
- スマートフォン用のアプリケーションを発表(2012年10月)



オートバックス 楽天市場店



一株当たり 配当金 (分割後)	41.7円	45円	48.3円	52円	54円
一株当たり 配当金 (分割前)	125円	135円	145円	156円	162円
DOE	3.0%	3.2%	3.3%	3.4%	3.5%
総還元性向	168.0%	159.5%	121.7%	160.1%	120.3%
配当性向	77.2%	75.9%	57.3%	64.0%	60.9%

- 「オートバックス2010中期経営計画」の全ての数値目標の達成は難しいが、掲げた施策は今期やり切る
- 特に国内店舗子会社の収益改善に取り組む
- オートバックスグループは、事業環境の変化に対して商品・サービスの内容やコスト構造などにおいて変化していく

追加資料編

2013年3月期四半期ごとの連結損益計算書

(億円)

	Q1実績	Q2実績	Q3実績	Q4実績	通期
売上高	580	528	721	473	2,302
YoY	▲2.2%	▲4.8%	▲1.2%	▲4.8%	▲3.0%
売上総利益 (売上総利益率)	177 (30.6%)	176 (33.3%)	236 (32.7%)	168 (35.6%)	757 (32.9%)
YoY	▲4.5%	▲4.1%	+2.9%	▲2.3%	▲1.7%
販管費	156	155	165	154	630
YoY	+1.8%	+0.6%	+2.2%	▲6.4%	▲0.5%
営業利益	21	21	71	14	127
YoY	▲34.7%	▲28.4%	+4.6%	+87.2%	▲7.1%
経常利益	25	25	76	20	145
YoY	▲36.4%	▲26.6%	+5.9%	+117.2%	▲5.5%
当期利益	13	9	44	10	76
YoY	▲39.8%	▲54.3%	+9.2%	+504.5%	▲9.7%

四捨五入表示
対売上比・前年比・計画比は百万円単位で計算

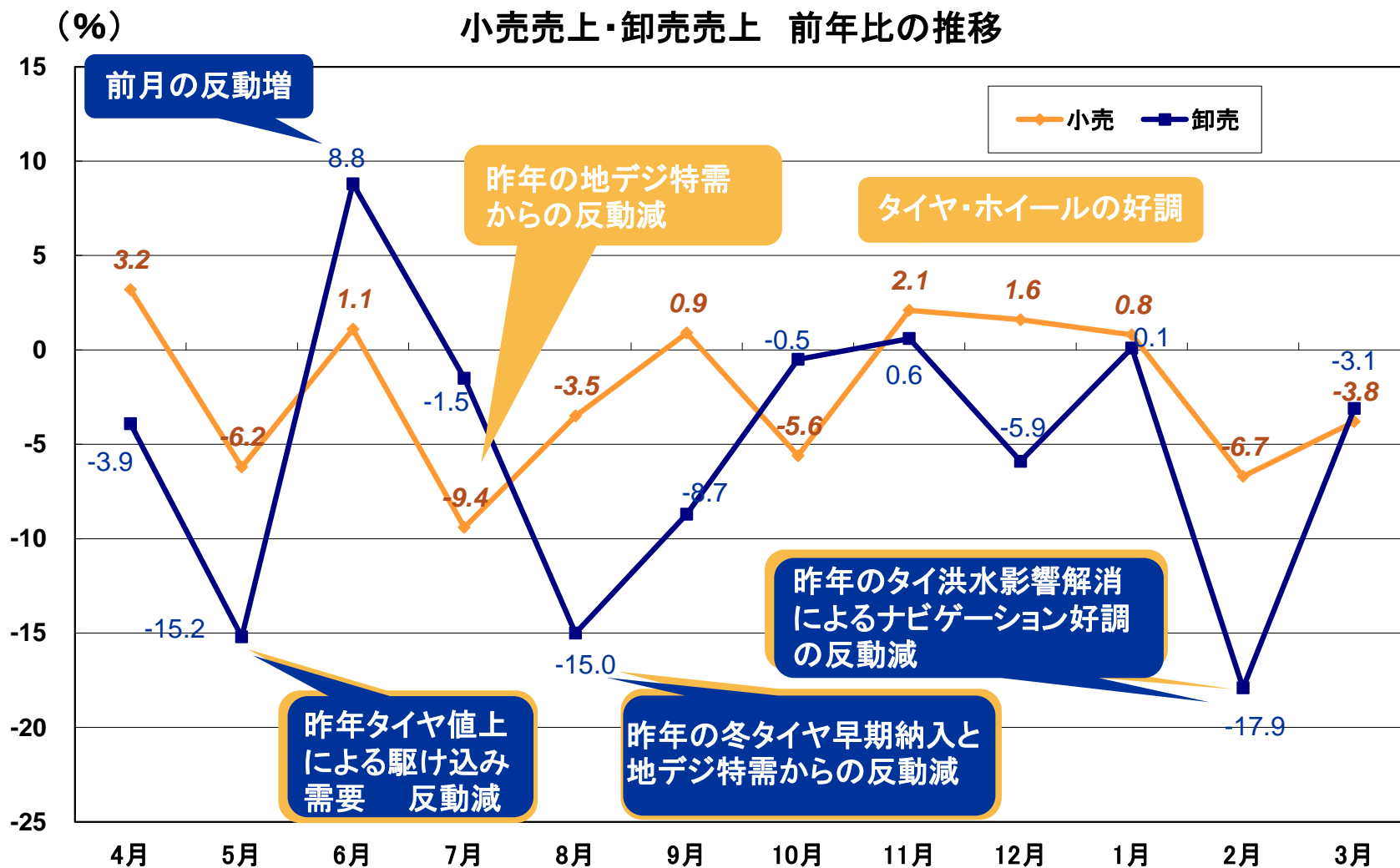
セグメント情報



		(億円)				
		2013年3月期	2012年3月期	前年同期比 (%)	直近予想	直近予想比 (%)
当社(単体)	売上高	1,873	1,956	▲4.2	1,912	▲2.0
	営業利益	137	136	1.1	132	+4.1
国内店舗子会社	売上高	781	817	▲4.5	799	▲2.3
	営業利益	▲8	4	—	▲12	—
海外子会社	売上高	88	91	▲3.5	84	+4.5
	営業利益	▲1	1	—	0	—
機能子会社	売上高	34	34	▲0.2	34	▲0.7
	営業利益	4	4	▲3.3	4	+4.0
事業子会社	売上高	144	126	13.9	142	+1.1
	営業利益	2	1	44.6	2	+8.0
単純合算	売上高	2,919	3,024	▲3.5	2,971	▲1.8
	営業利益	135	147	▲8.2	126	+7.2

〔 比率は百万円単位で計算
億円未満は四捨五入表示 〕

小売売上と卸売売上の月次トレンド



対象：FC店舗を含む 国内全業態

(オートボックス、スーパーオートボックス、オートハローズ、カーズ、セコハン市場、エクスプレス)

Q4累計 単体・国内店舗子会社 業績のポイント

単体

売上高 1,872億円 (対前年:▲83.0億円)	卸売部門 ▲82.3億円(▲4.5%)	増:車内用品、タイヤ・ホイール、車外用品、カースポーツなど 減:カーエレクトロニクス
	小売部門 ▲1.4億円(▲1.6%)	増:車販売、ネット通販、燃料、車内用品 減:カーエレクトロニクス、中古品販売、サービス
売上総利益 409億円 (対前年:▲8.1億円)	卸売部門 ▲3.1億円 (▲0.8%)	増:タイヤ・ホイール、車内用品、車外用品、カースポーツ 減:カーエレクトロニクス、什器備品など
	小売部門 ▲3.0億円(▲10.8%)	増:車販売、燃料、ネット通販 減:カーエレクトロニクス、カースポーツ、サービスなど
販管費 271億円 (対前年:▲9.6億円)	人件費: 変動報酬(見積額)の減少	
	販売費: 広告宣伝費の削減、改装支援金の減少	
	設備費: 主に情報システム投資に関わる減価償却費の増加	
	その他: 弁護士費用、コンサルタント料などの増加	

国内店舗子会社

売上高 780億円 (対前年:▲36.5億円)	車内アクセサリ、タイヤ、ホイールなどが好調だったものの、カーエレクトロニクスおよびその取付工賃の売上減少が大きく影響、売上・粗利額ともに減少 販管費は、Q1において震災後の反動で前年に比べて増加したものの、Q2以降コスト削減に取り組み、通期では前年並みに抑制
営業利益 ▲7.8億円 (対前年:▲12.2億円)	

(切り捨て表示)

連結調整の減少について

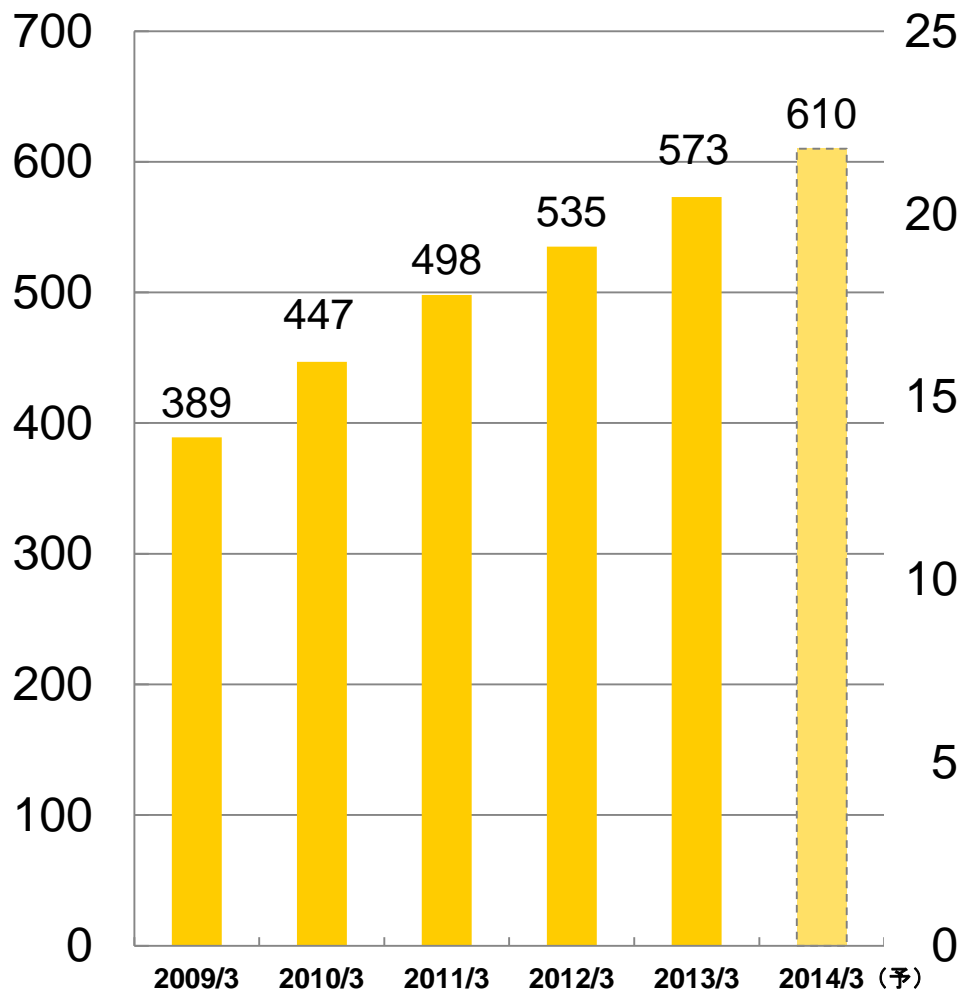
連結調整の状況

(百万円)

	2013年3月期	2012年3月期
単純合算 営業利益	13,453	14,654
棚卸資産の調整額 (子会社在庫の未実現利益など)	▲297	▲325
のれんの償却額	▲263	▲76
ポイント引当金洗替額	▲35	▲83
セグメント間取引消去	▲383	▲477
固定資産の調整額	179	8
その他	91	20
連結調整(消去)計	▲708	▲934
連結営業利益	12,745	13,720

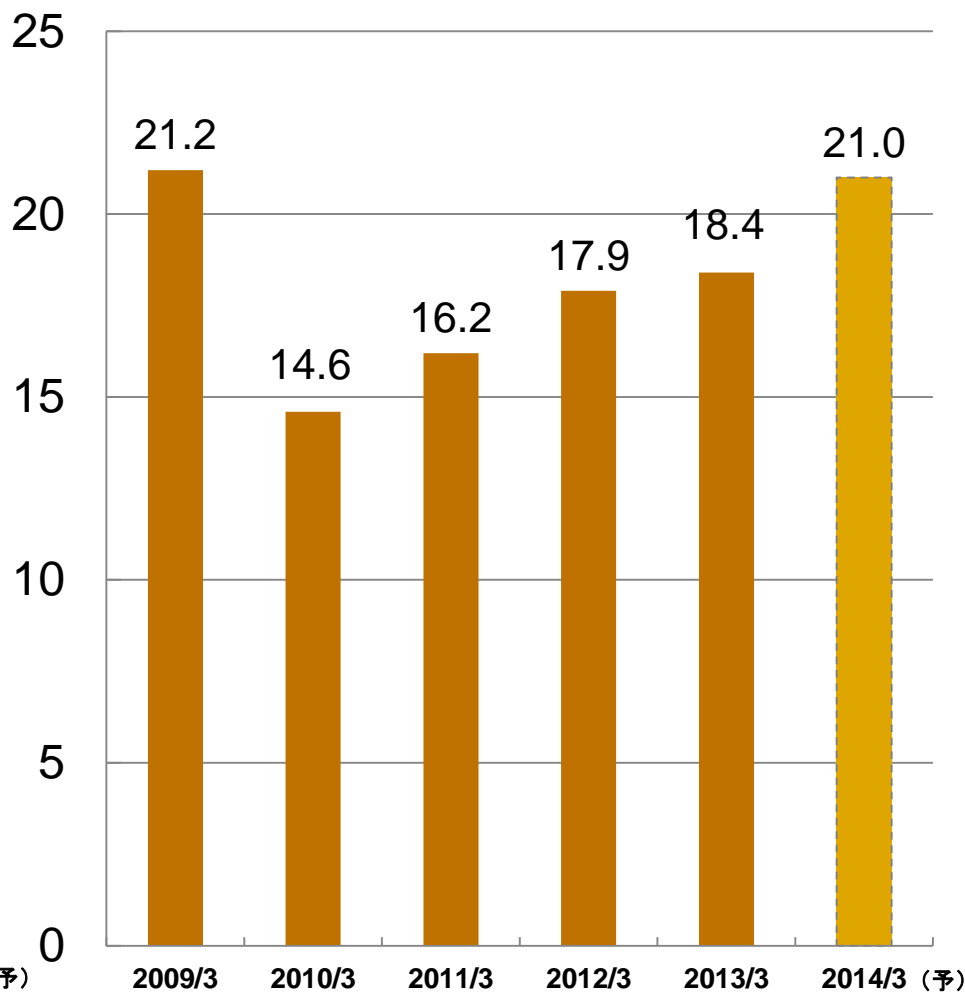
車検実施台数の推移 (全店舗ベース)

(千台)



車販売台数の推移 (全店舗ベース)

(千台)



連結貸借対照表 資産の部

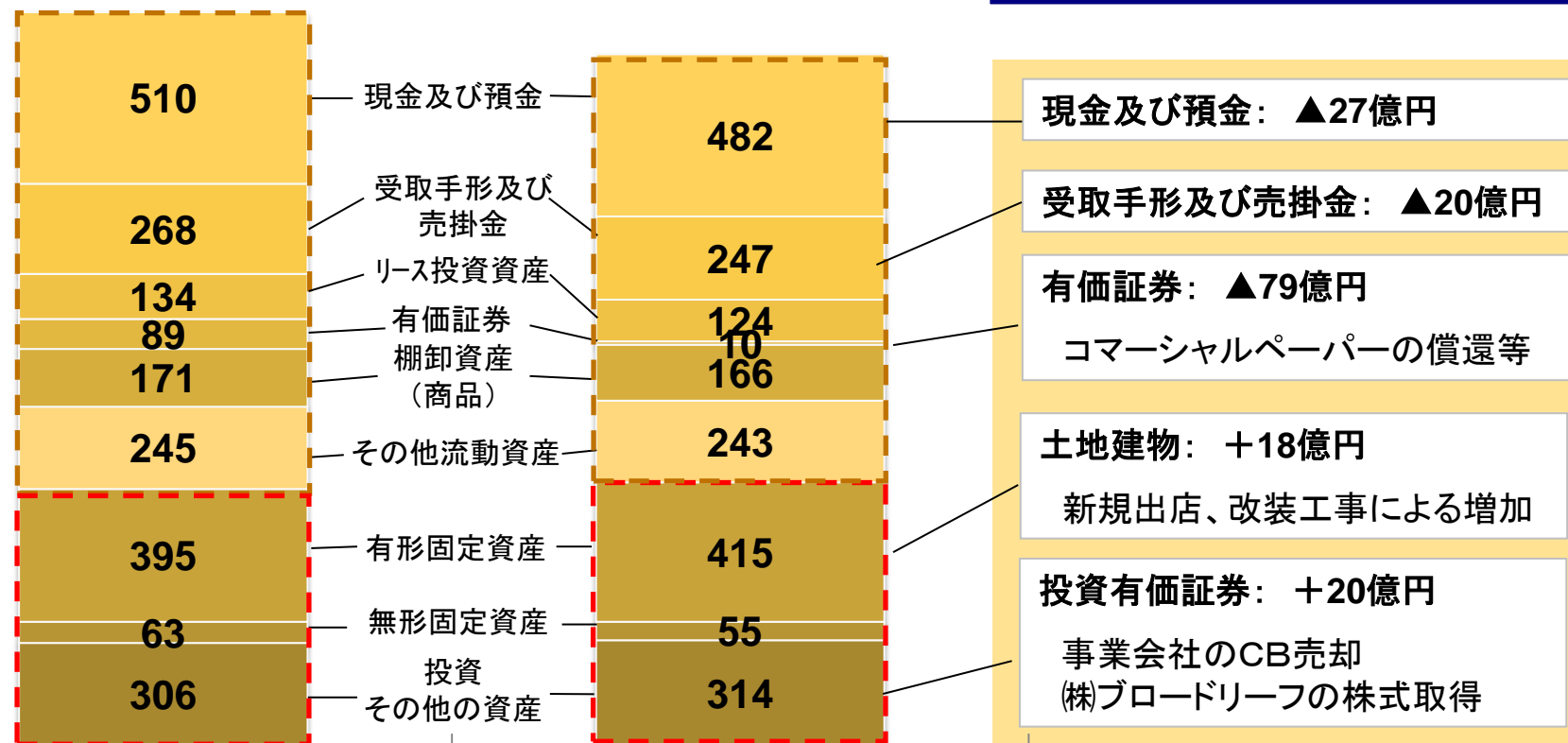
資産合計

2,179億円

資産合計

2,055億円

主な変動項目



2012年3月期末

2013年3月期末

四捨五入表示

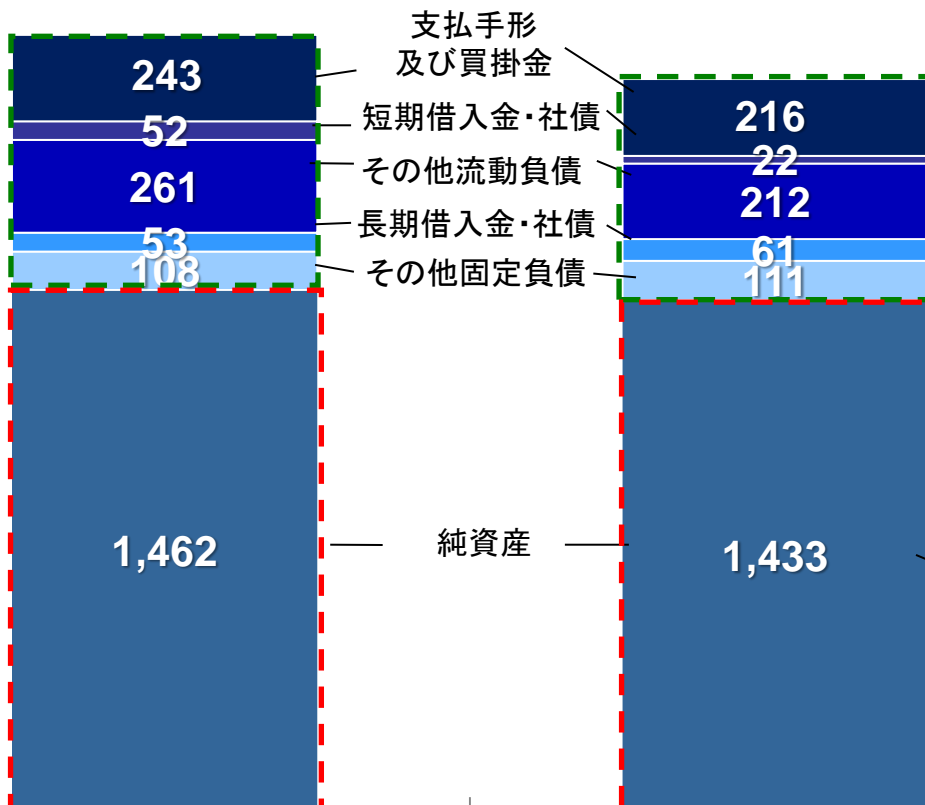
連結貸借対照表 負債・純資産の部

負債・純資産合計

2,179億円

負債・純資産合計

2,055億円



主な変動項目

買掛金: ▲27億円

短期借入金: ▲30億円

未払金: ▲12億円

未払法人税等: ▲24億円

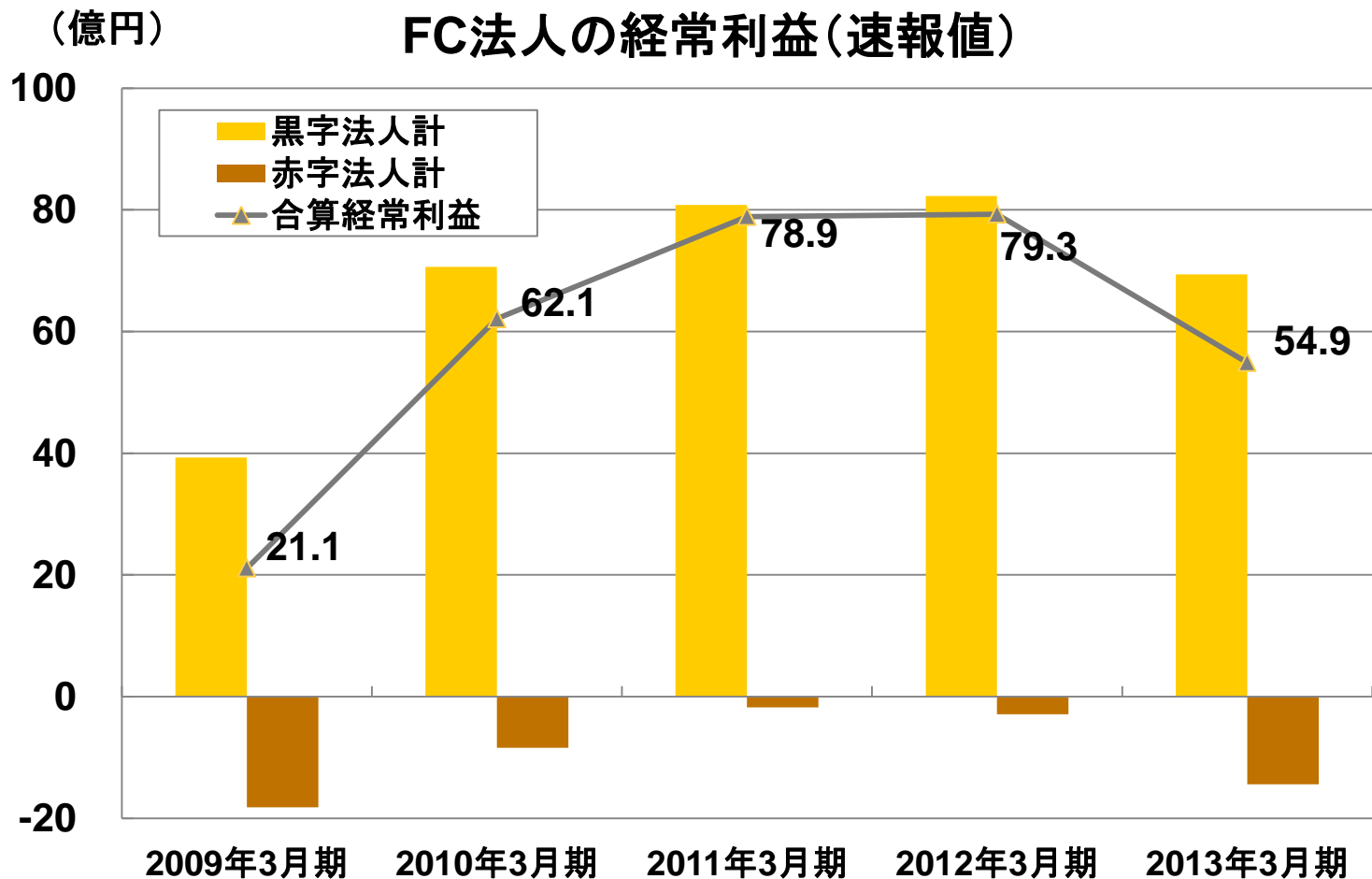
利益剰余金: ▲26億円

自己株式: ▲17億円

四捨五入表示

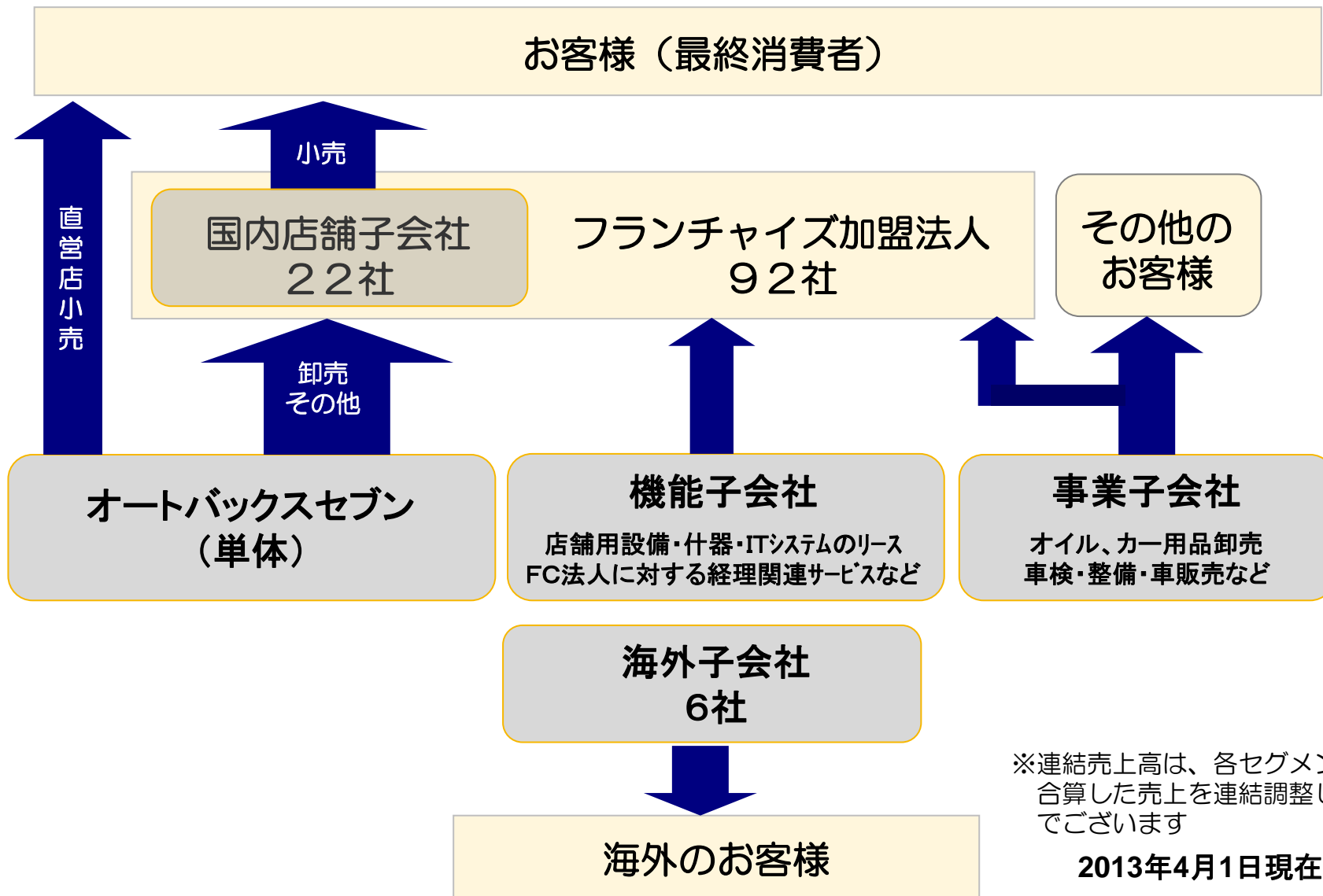
2012年3月期末

2013年3月期末



注) 各FC法人決算は一部確定前の速報値

連結上のセグメントについて



※連結売上高は、各セグメントの合算した売上を連結調整したものでございます

2013年4月1日現在

クルマのことなら  オートバックス

 **AUTOBACS SEVEN**

見通しに関する注意事項

当社の将来についての計画、戦略及び業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。これらの情報は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算出しており、今後の事業内容等の変化により実際の業績等が予想と大きく異なる可能性がございます。